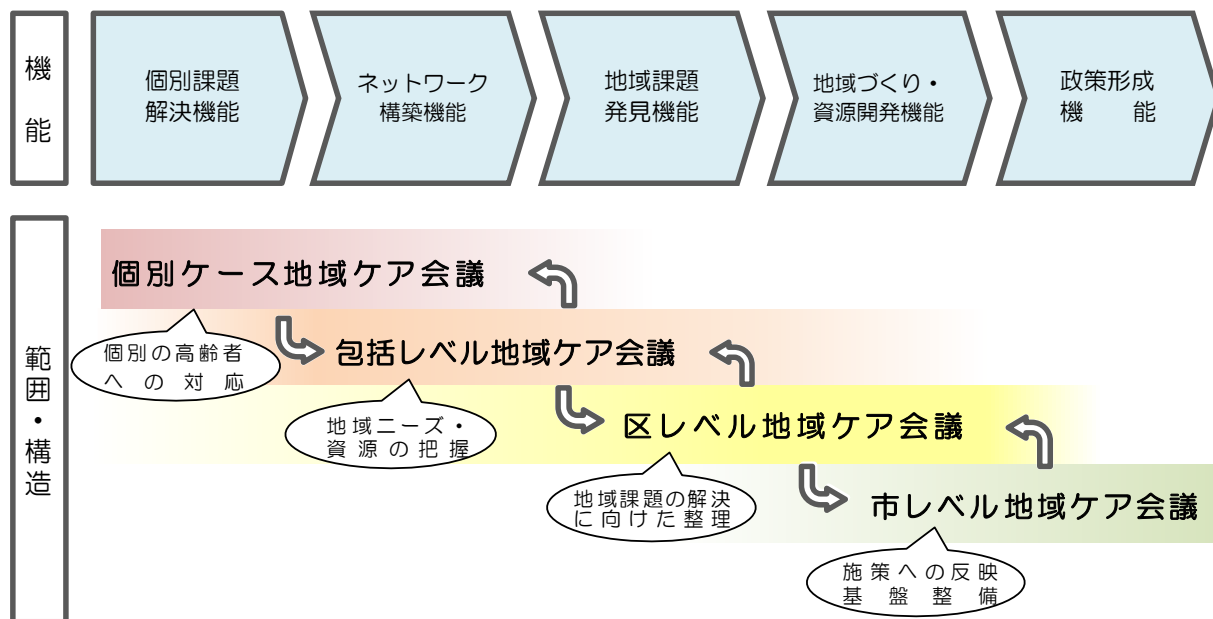


1 地域ケア会議の基本構造・機能

(1) 地域ケア会議とは

地域ケア会議は、多職種による多角的な視点から、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントを支援し、地域の方々も含めた地域で高齢者を支えるネットワークを構築しながら、具体的な地域課題やニーズを必要な社会基盤整備につなげていく一つの手法です。

個別ケースの検討を行う会議を始点として、包括レベル、区レベル、市レベルの地域ケア会議で重層的に構成されています。各レベルで解決できない課題は、より広域レベルで検討し、資源開発や政策形成にまでつなげていきます。



【参考】

高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を可能な限り継続できるよう、その人の状況に応じて医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供できる「地域包括ケアシステム」の実現が重要とされており、「地域包括ケアシステム」を実現していくうえで重要なツールの一つとして、平成24年4月6日老発0406第2号「地域支援事業の実施について」の中で地域ケア会議が位置づけられました。さらに平成27年度より介護保険法に規定され、市町村が地域ケア会議を行うよう努めなければならないこととされました。

本市においては、平成25年度から個別ケースの地域ケア会議の試行実施を開始し、本格実施として平成26年度から包括レベル、区レベル地域ケア会議の実施、平成28年度から市レベル地域ケア会議を実施しています。

(2) 市レベル地域ケア会議の位置付け

市レベル地域ケア会議は、介護保険運営協議会の分科会である「地域包括支援センター運営協議会」の中に位置付けられています。（横浜市地域ケア会議実施要綱第3条）

各区の地域ケア会議や既存の関係会議等で整理された課題について、各部門の代表者レベルで協議し、**具体的な個別事業や市計画（よこはま地域包括ケア計画等）等の政策に反映させていく視点**が求められています。

2 令和2年度の市レベル地域ケア会議の振り返り

高齢化が進む一方、高齢者を地域で支える担い手は不足しており、地域の多様な主体（※）が、高齢者の生活支援を行うネットワークの一員としての役割を期待されています。

また、「高齢者の生活支援」は、個別ケースから区レベルの地域ケア会議でも検討テーマに取り上げられています。そこで、令和2年度の市レベル地域ケア会議では「**多様な主体による高齢者の生活支援**」を検討テーマに設定し、コロナ終息後も見据えて「**高齢者の居場所**」についてご議論いただきました。

（※）自治会町内会等の地縁組織、ボランティア、NPO法人、社会福祉法人、民間企業等

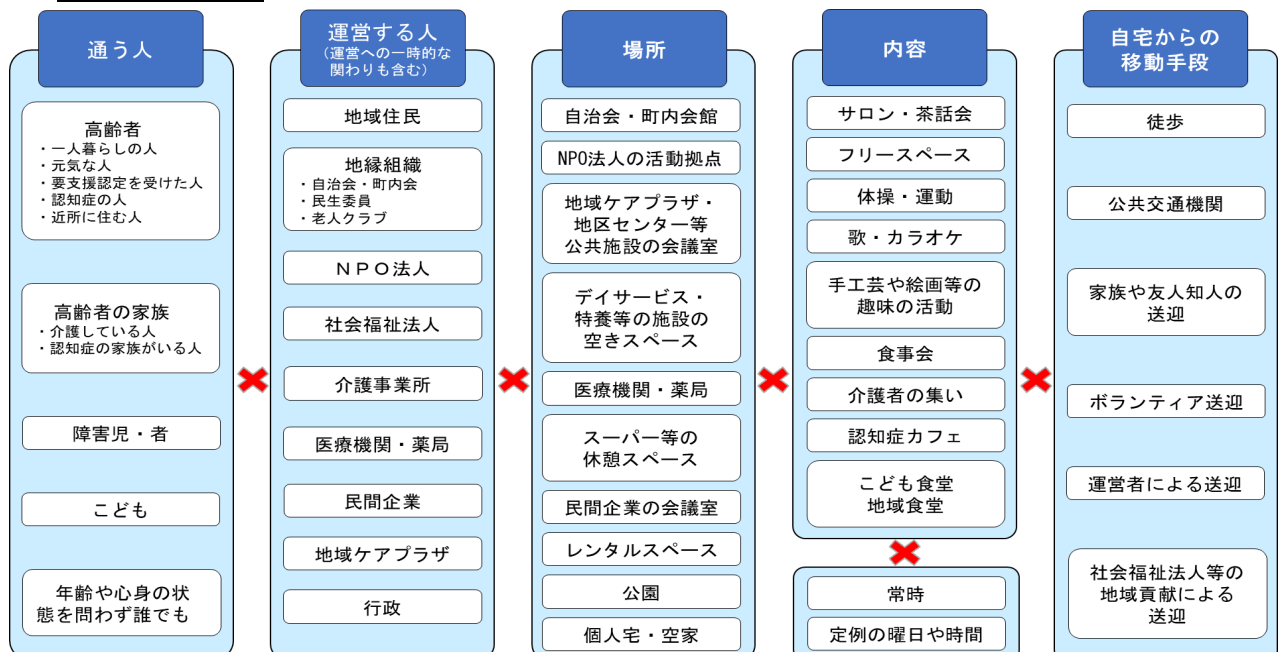
<主な意見>

○場所

- ・居場所は、具体的な場所の確保が課題。簡単に借りられる場所が多く提供されるようになると良い。
- ・空家の活用や客足の減ってしまった日中の喫茶店での居場所の開催等、様々なチャレンジが居場所や拠点を考えるうえで大切。
- ・オンラインが普及する中で、これまでに増して、リアルな人が集まる居場所の価値が高くなったと思う。

○居場所に来る人・支える人

- ・居場所は出会いの場。居場所づくりは、誰かと誰かを知り合わせる入り口だという発想があると良い。「出会う場を作る人」の活躍が大事だと考えている。
- ・地域ケアプラザの5職種が連携して地域の力を生かした居場所づくりを進められるように、人材育成がより一層大切だと思う。
- ・コロナ禍で休止していた地域活動を再開させてみると、参加者から「この場所が必要」と再開を喜ぶ声が多く出た。外出自粛の経験が、居場所の大切さに気付くことにつながった。地域支援している者にとっても、居場所の大切さを実感している。
- ・コロナ禍での居場所の開催は、検温や消毒・参加者の距離の確保等、時間や人員、予算、手間が、通常の運営時よりも必要。市民活動を支援する仕組みも必要なのではないか。
- ・閉じこもりがちな高齢者に居場所の楽しみを伝えていくために、場の提供だけでなく、情報発信の工夫も必要だと思う。



【参考】居場所を構成する要素のイメージ (令和2年度市レベル地域ケア会議資料より)

3 高齢者と地域活動の状況について

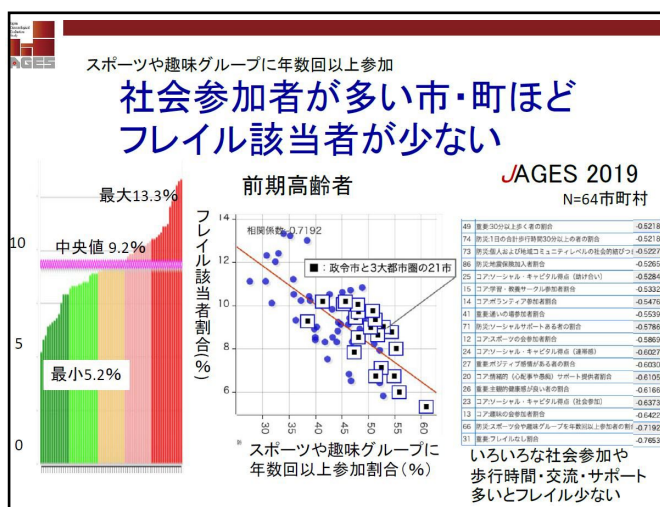
趣味の活動やボランティア活動、自治会町内会活動など、人とつながる地域活動は、地域の力を高めるだけではなく、高齢者の健康にもよい影響を与えることが近年の研究で分かっています。個々の関心や心身の状態に応じて参加できる地域活動の充実とともに、新たな参加の輪を広げる取組も必要です。

■ 地域活動への参加状況（出典：横浜市高齢者実態調査（2019年））

○高齢者の「この1年間の個人・団体での地域活動参加状況」（複数回答）

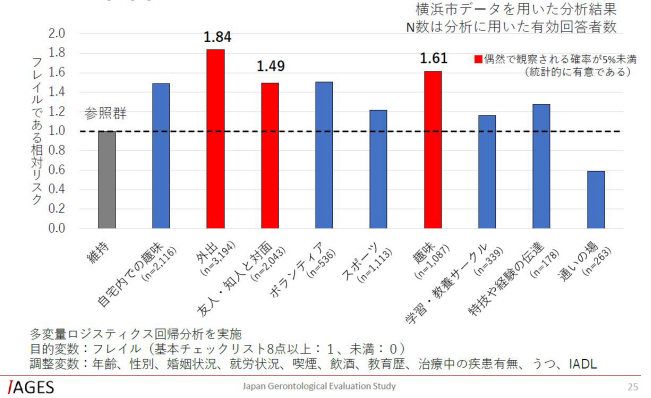
何らかの地域活動に参加している高齢者	47.4%
健康・スポーツ活動に参加している高齢者	21.1%
地域活動に参加していない高齢者	38.8%

■ 社会参加とフレイルの関係性（出典：2019年 JAGES 調査結果）



【64市町村の調査結果 抜粋】

外出、対面交流、趣味の会参加が減少した人は、
維持した人に比べてフレイルである相対リスクが
1.5-1.8倍高い



【横浜市の特徴 抜粋】

■ 社会とのつながりが身体に与える影響（出典：東京大学高齢社会総合研究機構・飯島勝也氏）



■ 横浜市の地域の高齢者等の居場所把握数

地域ケアプラザ・区社会福祉協議会に配置されている生活支援コーディネーターを中心に把握した地域活動のうち、住民が主体となって定期的に開催している趣味活動やサロン等の集いの場、交流の場（居場所）を実施する活動は、8,071件となっています。（令和4年9月時点）

4 高齢者の居場所の取組事例

- コロナ禍でも地域の人たちがほっと出来る居場所を目指して
(南区・「サロンほっとサライ」)

南永田団地では、以前のような活気を団地に取り戻したいという思いから、まちの活性化と多世代交流の場、子どもや高齢者等の地域の見守りの拠点として、平成31年4月にコミュニティスペース「サロンほっとサライ」が開設され、ボランティアが交代で運営しています。お茶や食事をしながら会話が楽しめる居場所であり、様々な催しが行われています。また2か月に1回、サロン運営団体が主催する「つながり祭」がサロン前の広場において行われ、多世代の人が集まり、賑わっています。



【つながり祭の賑わい】



【サロンに集う高齢者】

緊急事態宣言発令時であっても、「高齢者を孤立させない」という思いから、その場で食べない、密を避ける等の感染対策を十分に行い、お弁当のテイクアウトや手作りのマスクを提供するなど、地域とのつながりを大切にしてきました。

コロナ禍においても子どもから高齢者まで様々な年代の方たちが日常的に集える地域の憩いの場となっております。

- コロナ禍で始まるラジオ体操（市内各所）

コロナ禍でも屋外で距離を保ちながら取り組むことができるため、閉じこもり予防や地域住民の交流を目的に開始した地域があります。各区の取組事例として、①単発のイベントとして始まった取組が定例化、②地域の企業が地域貢献の一環で参加、③屋外レクリエーションとともに実施など、地域の状況に応じた取組が広がっています。

5 今回の検討テーマについて

検討テーマ 「多様な主体による高齢者の生活支援 ～居場所～」

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域活動は休止や延期を余儀なくされました。しかし、影響が長期化する中であっても、さまざまな工夫をしながら、地域住民が交流できる「居場所づくり」の取組が広がっています。

一方、コロナ禍等での外出自粛により居場所につながない高齢者の存在は看過できず、孤立予防や介護予防の視点から、居場所の重要性はますます高まっているといえます。そこで、今回は下記の論点についてご議論いただきたいと思います。

【今回の論点】

コロナ禍における高齢者の居場所づくりに必要な工夫や視点とは